

2019年12月9日

牢固たる権威主義

—シリアにおける権威主義体制存続要因を探る—

J160364 藪希代将

目次

牢固たる権威主義.....	1
—シリアにおける権威主義体制存続要因を探る—.....	1
1. はじめに.....	2
1.1 問題の所在.....	2
1.2 事例の選定理由.....	2
1.3 事実確認.....	3
2. バアス党支配体制存続理由の学説.....	5
2.1 青山説.....	5
2.1.1 権力の二層構造.....	5
2.1.2 亀裂操作.....	6
2.1.3 市民社会建設.....	7
2.1.4 青山説の要約.....	8
2.2 国枝説.....	8
2.2.1 B・アサドの政治的政策.....	8
2.2.2 B・アサドの経済的政策.....	8
2.2.3 B・アサドのふるまい.....	9
2.2.4 国枝説のまとめ.....	9
3. 事実確認と説との照合.....	9
4. 権威主義体制存続理論との比較.....	10
4.1 利益誘導論と政治的自由化論.....	10
4.2 権力分有の制度.....	10
4.3 国民の政党支持.....	10
4.4 イデオロギー理論.....	10
5. 結論.....	11
参考文献.....	13

1. はじめに

1.1 問題の所在

中東諸国において権威主義体制を維持している国は多くあり、それらの国々で長年政権が存続しているのも事実である。こうした国々において権威主義体制を維持できているのはなぜなのだろうか。自由や平等という概念が広まった近代以降、あらゆる国民を前に権力の正統性なしに統治することは困難となり、むきだしの力による権威主義体制の維持は難しくなった。本稿では権威主義体制国家の一つであるシリアに着目して、存続できる権威主義体制はいかなる特徴、言い換えればどのような体制安定化の内部要因を持っているのかを明らかにしていく。

まず始めに、中東に権威主義体制国家が数ある中でなぜシリアを選定したのかを述べ、シリアの政治構造やバッシュール・アサド政権(以下、B・アサド)の政策などの事実確認を行う。次に権威主義体制存続の内部的要因がどこにあるのかを専門家である青山弘之や国枝昌樹の考えを用いながら見つつ、事実と照らし合わせることで青山説・国枝説の正統性を主張する。最後に青山説と国枝説を権威主義体制存続の理論と比較・検証することで、存続できる権威主義体制は、いかなる特徴を持っているのかを明らかにする。また二人の説に当てはまらない権威主義体制存続があれば、学説の見直しを行う。

内部的要因に着目した動機は、「権威主義体制は、支配エリートがどのような組織構造に依拠していようとも、また、複数政党制を採用していようとも、強大な与党勢力が議会に君臨していれば存続しやすいと論じられることが多い」という議論にある(今井 2014: 79.)。今井の議論に従えば、存続できる権威主義体制の特徴は政治構造などを見ていけば、明らかにできると思われたからである。シリアでは、バアス党(アラブ社会主義復興党)が議会や政権運営に強大な影響力を及ぼしており、今井の説が当てはまるように思われる。こうした観点からシリアの政治構造やB・アサドの政策に着目していく。

1.2 事例の選定理由

内戦が続くシリアで、B・アサド政権は今もなお勢力を保持し続けている。アラブの春の波及により、チュニジアやエジプト、リビアやイエメンのように政権が崩壊した国も少なくなかった。そのような中で、激しい内戦を経験しながらもB・アサド政権が崩壊することはなかった。崩壊することのなかったB・アサド政権はいかなる体制上の特徴を有していたのか。それを紐解くことで存続できる権威主義体制は、いかなる特徴を持つのかを検証できると思う。そのためには政治構造の内部を紐解いていく必要がある。実際の政治構造の中身やB・アサド政権の政策を見ながら、青山と国枝の説を参考にしつつ、検討していく。

またシリアというのは、さまざまな宗教・宗派、民族などが混在する多様性のあるモザイク社会であるのに、少数派であるアラウィー派が政権を掌握しており、通常であれば他

宗教や他宗派などからの反乱などによって、政権が崩壊しやすいように思われる¹。しかしながら実際には体制が維持できており、強い関心をひかれるので、シリアを事例に選定した。

1.3 事実確認

・1.3.1 H・アサドとB・アサドの政策

バアス党は「統一、自由、社会主義」を党の基本方針として、反帝国主義、反シオニズム、反資本主義に基づいたアラブ統一国家の樹立を目指している(黒木 2013:172)。バアス党が掲げているアラブ統一の思想は、地域指導部による政権獲得を正当化し、不安定な政治状況における権力集中を実現のために、政治的理念として利用された(黒木 2013:172)。ハーフィズ・アサド(以下H・アサド)はクーデタにおいて実権を獲得した後に、首相兼国防相というポストでシリアを統治しようとした。これは伝統的にスンナ派によって独占されてきた大統領職に異端とされているアラウィー派が就任することで、生まれる可能性の高い社会的波乱を避ける狙いがあった。第三次中東戦争敗北後、国内基盤を固めるために、大商人や資本家、地主といった保守勢力や反体制派を懐柔するような国民緩和策に着手し、国民投票の後に大統領に就任した(黒木 2013:173-174)。その後も多岐にわたる支持基盤獲得のために、スンナ派が多数を占める商人や地主を懐柔する一方、スンナ派勢力を内閣や国軍、バアス党の主要な地位に就けることにより、政権基盤の拡大を進めた(黒木 2013:174.)。

B・アサドは大統領就任後、バアス党、シリア国軍やムハーバラート²との掌握を進めることで、自らの権力基盤の確立・強化を実現した。また前政権で禁止されていたインターネットと携帯電話の利用を一般国民に解禁した(黒木 2013:368-369)。父から子へと権力が世襲される君主制国家と異なり、共和制国家であるシリアにおいて、その正統性は欠けている。そこで、支配の正統性を確立し国民からの支持を獲得するために、「新しさ」「改革」「解放」「変化」を強調するような政策を実施した(黒木 2013:369)。インターネットを解禁することでメリットを獲得できる一方で、デメリットを受け入れてしまうことになる(黒木 2013:369)。情報化は経済発展のために必要なことではあるが、こうした開放政策は、権威主義体制を維持することが困難となり、民主化が促進されることになる(黒木 2013:370)。そこで政府は、情報化推進による経済的利益を最大限に拡大しながらも、権威主義体制崩壊という政治的危機を回避するためにインターネット・コントロール政策を導入した(黒木 2013:370)。

・1.3.2 部族への対応

¹ 冷戦後に勃発した旧ユーゴスラビア紛争、チェチェン紛争、ルワンダ紛争の原因は民族紛争であり、民族間対立が旧体制の崩壊に結び付いた事例は数多い。

² 諜報機関、治安維持組織、武装治安組織の総称。4頁で詳述。

B・アサド政権に限らず、シリアの歴代の政権はユーフラテス河沿岸地域・ジャジーラ地域の諸部族の中から優遇・冷遇される部族を選択し、同地域の掌握や体制の安定に利用していた。バアス党の政権奪取の前の諸政権は、ユーフラテス河沿岸地域・ジャジーラ地域で最有力だったシャルマン部族とフィドアーン部族に様々な特別待遇を与え、両部族の懐柔に努めていた(高岡 2011:235-236)。しかし両部族はバアス党の政権奪取後に冷遇され、代わりにアフアーディラ部族、タイイ部族などがバアス党に入党し、人民議会に進出するなどして、政治的地位を向上させた(高岡 2011:236)。

H・アサド政権以後の優遇・冷遇の理由は、政権側にとってフィドアーン部族やシャルマン部族がフランスによる委任統治時代から政治的に優遇されており、これらの部族の指導者層が大土地所有者・資産家としての地位を築いていたことである。これらの諸部族が享受していた政治的・経済的・社会的立場が、バアス党の掲げる政治・経済・社会的な理念にそぐわなかったのである(高岡 2011:236)。こうした点から、H・アサド政権が相対的に政治的・社会的立場が劣っていた部族を優遇することにより、ユーフラテス河沿岸地域・ジャジーラ地域で新たな秩序を築こうとしたのである(高岡 2011:237)。H・アサド政権以降の人民議会を通じた諸部族の取り組みは、同政権下で諸部族が政治的・社会的役割を果たしていることを示す格好の指標である。なぜなら、民主的な選挙を行わないことを特徴の一つとしている権威主義体制の下では、政権側が支持基盤として期待したり、同盟者・協力者として政治構造に組み込みたいとする集団や階層が、議会の構成に明確に反映されるからだ(高岡 2011:237-238)。

またB・アサドは、有力部族の歴史的偉業を、現在のシリア国家形成の画期となった歴史上の事件の中で位置づけることにより、取り込み対象の部族にシリア国民としての意識や忠誠心の喚起を試みた。こうした努力は部族やその業績という国家にとって非公式な存在を公式な政治構造とつなぐ試みである(高岡 2011:239)。

2011年にシリアで反体制運動が勃発して以降、反体制運動の担い手たちは、部族に対しては動員力に期待して扇動を行う一方で、部族の政治力が顕在化することを嫌うといった二律背反的態度をとっている。このような態度では、ユーフラテス河沿岸地域・ジャジーラ地域の諸部族とB・アサド政権との関係を短期間で崩すことは難しいと考える(高岡 2011:239)。

・1.3.3 監視国家と国民感情

シリアの一党警察国家体制はより抑圧的であり、軍隊はより深く体制と結びついており、市民社会の力は削がれていた。B・アサド政権は国内受けの良い外交政策や様々な福祉を提供する国家システムを継承し、国民からの支持・尊敬を集めた(パールマン 2019: xv)。複数の保安局と国内諜報機関を含む軍事警察組織は、国民や外国人を厳しく監視し、罰しました。バアス党は地方の監視と統制のための機関として機能した。また非公式的な社会全体の同盟関係を巧みに操り、親政権派には利益を、反政権派には断固たる処罰を与えること

を国民全体に知らしめた。宗教的少数派に対する保護を提示しつつ、多数派であるスンニ派の有力者たちの忠誠を勝ち取るための根回しも怠らなかった(パールマン 2019: xxii)。

また姿の見えない密告者のネットワークが社会を取り締まり、密告者自身も相互に監視の対象になった。どこにいても安全ではないと感じた親たちは、「壁には耳があるか小さな声で話さない」としつけた。社会全体に染み渡った刑罰への恐れは、単に想像上のものではなかった(パールマン 2019:xxiii)。

パールマンのインタビューの中においても人々は「シリアは恐怖の国だ。すべての国民は怯えている。誰も他人を信用していない。政府に雇われた密告者なのではないかと、神経をとがらせていた。」と語る(パールマン 2019:8)。この言葉から、人々は常に支配体制に怯えていたことがわかる。他にも「結婚式を挙げるにも治安局の許可が必要で、何をしても政府に支配されていると感じた。深夜二時まで道路脇でそら豆を打っている人々が、実際には政府の諜報機関員だということも周知の事実だ。」と語る(パールマン 2019:17)。ここから、人々が政府に常に監視されていることと、それを常日頃から実感していることがわかる。

しかし B・アサドの時代になり、人々は次のように語った。「アサド・シニアは社会システムを築いたが、アサド・ジュニアはシステムを作ったわけでもないし、つくるために奮闘したこともない。ジュニアの時代になってから、貧困が拡大した。国の役職に就けるのはアラウィー派の人々だけだ。」と不満を漏らした(パールマン 2019:28)。

2. バアス党支配体制存続理由の学説

2.1 青山説

2.1.1 権力の二層構造

青山によれば、権力の二層構造には、「目に見える権力」と「隠された権力」が存在する。目に見える権力というのは合法的に行使される公的な権力であり、人民議会、内閣、大統領など、「名目的権力装置」によって担われる(青山 2012:17-19)。立法機関である人民議会は、任期が4年で定数は、250人、大選挙区完全連記制により議員が選出される。1971年の開設以来、バアス党が過半数の議席を、同党を中心とした政党同盟の進歩国民戦線が3分の2以上の議席を占め、連立与党をなしていた(青山 2012:17-19)。内閣もまた議院内閣制の原則に基づき、首相以下の閣僚のほとんどがバアス党員で、国家元首である大統領は、任期が7年で、2012年2月に制定された新憲法で、「人民議会議員35人以上による文書での推薦」を受けた複数の候補者の選挙が認められ、三選が禁止された(青山 2012:17-19)。名目的権力装置は、政策の策定、実施を担当するが、体制や国家の存亡にかかわる問題は、真の権力装置のもとで、決定された(青山 2012: 17-19.)。

隠された権力は、制度や通常法の枠組みを越えて行使される非公的な権力で、ムハーバラート、軍、バアス党といった真の権力装置によって担われる。ムハーバラートというのは、諜報機関、治安維持組織、武装治安組織の総称で、65000人の常勤職員、数百万人の

非常勤職員を擁し、十数の機関に分かれている。これらの機関が軍、内務省、バアス党などの所轄下にあり、体制の維持・強化や支持者の利益誘導という共通の目標のもと、活動している(青山 2012:19-22)。ムハーバラートの幹部は、地縁・血縁だけでなく、信頼関係や恐れ念により大統領と結びついている。シリアの治安維持能力の核をなすムハーバラートは、それぞれの機関やその幹部が体制に対する脅威とならないように監視・牽制しあうことで、大統領の権力を相対的に高めてきた(青山 2012:19-22)。軍は、シリア現代史の中で政治転覆を行う能力を持っていた事実上唯一の政治主体であったが、H・アサド前政権成立以降、政権に対する潜在的な政敵の排除と忠実な士官の登用が進められることにより、軍は私物化され、政権に挑戦するものを抑圧する装置としての役割を担ってきた(青山 2012:19-22)。ムハーバラートと軍の政治への介入は、非常事態令のもとで例外的に認められてきたが、アラブの春波及後に非常事態令が解除されると、軍やムハーバラートは平和的デモ調整法のもと、合法的に国民の監視を継続していった(青山 2012:19-22)。

バアス党は、1973年憲法において「バアス党は社会と国家を指導する党である」と規定され、超法規的な措置を通じて自らの政治目的を達成できていた。しかし2012年の新憲法は、バアス党から前衛党としての特権的地位を奪い、「国家の政体は政治的多元主義に基づき、権力の行使は投票を通じて民主的に行われる」という文言に修正された(青山 2012:19-22)。とはいえ、約7万人の党員を擁し、人民諸組織や職業諸組合と呼ばれる社会団体の統轄を事実上独占しているバアス党は、国内最大の政治勢力として人民主義的権威主義の核であり続けている(青山 2012:19-22)。真の権力装置は、大統領の権能に関わる軍事、外交、閣僚及び第一級公務員の人事などの意思決定を担っており、そこで策定される政策の多くは、治安の維持³と安全保障の確保⁴という2つを軸としてきた(青山 2012: 19-22.)。

2.1.2 亀裂操作

青山は権力構造だけではなく、支配者層の統治手法にも注目する。亀裂操作と呼ばれる統治手法において名目的権力装置は必要不可欠であり、この手法を通じて、B・アサド政権はアラウィー派による宗派独裁というレッテルを超えた相互依存的な国家社会関係を実現した。亀裂操作とは、宗教・宗派、民族性、地域、経済的機能、階級に起因する社会的亀裂に何らかの刺激を与える施策を意味しており、2つの目的のもとに行われてきた(青山 2012:23-25)。

第一に、権威主義体制を本質とする支配体制への民主的・多元的性格の付与である。これは首相、外務大臣、国防大臣のポストをイスラーム教スンナ派に、他にもキリスト教徒

³ 国家と正面から対抗しようとする抗国家的な社会運動の発生を抑止するための国民生活の監視や抑圧、社会の安定の実現を意味する。

⁴ ムハーバラートや軍の権威を受け入れられるには、社会に安定性を付与するという役割を保持する必要がある、そのための有効な手段が対東アラブ地域の安全保障政策の推進だとされる。

やイスマリーイーリー派など他宗教・他宗派を慣例的に入閣させることで実践されてきた。名目的権力装置へのこうした人材登用によって、政権は自らが主要な社会的亀裂を統合した民主的・多面的な存在であることを誇示しようとした(青山 2012:23-25)。

第二に、政権を脅かす可能性のある社会集団内の亀裂の強調や同集団の分断を通じ、支配力の相対的な強化と支持基盤の拡大をめざすことである。階級に起因する社会的亀裂と地域に基づく社会的亀裂を交差させることで、伝統的支配階級の勢力を分散・低下させることを可能とした。また伝統的支配階級を親体制勢力と反体制勢力に分けた政権は、前者に後者の要求を代弁させたり、後者との交渉において前者を仲介役としたりすることにより、不満の蓄積を抑止する一方で彼らの要求に応えようとしてきたのである(青山 2012:23-25)。

こうした亀裂操作の結果、B・アサド政権は、分節的なシリア社会のすべての社会的属性を代表する一方で、そのすべてを疎外した存在として立ち現れた。懐柔と排除をすべての宗教・宗派、民族、地域、経済的機能、階級に適用した。B・アサド政権の支配は、真の権力装置に占めるアラウィー派の割合の高さにもかかわらず、アラウィー派を代表しておらず、またそれ以外のいかなる社会集団も完全排除していないのである(青山 2012: 23-25.)。

2.1.3 市民社会建設

B・アサド大統領は、アラブの春が波及する前までは、改革志向と親しみやすさを前面に押し出すことで、前大統領との違いや変化を強調し、統治の正当性を高めようとしていた。物理的暴力の行使を必要最小限に抑え、前政権時代の恐怖の記憶を刺激することに力点が置かれた。B・アサド政権による改革志向の誇示は、進歩国民戦線の拡大や活動規制の大幅緩和、非政府系の新聞・雑誌の創刊奨励、非常事態令解除、政治犯・言論犯釈放、自由な言論・政党活動をめぐる改革論争の是認などが行われたが、そのなかでも大胆かつ独自性の強い政策が市民社会建設に向けた実験である(青山 2012:25-28)。

市民社会建設に向けた実験は、体制内のどの権力装置にも属していないにもかかわらず、大統領や政権との特別な関係に基づき政策決定に大きな影響力を行使し得る非公的な主体によって主導された。その代表がビジネスマンとシャッピーハであり、市民社会建設は前者によって推し進められた。このビジネスマンとは、H・アサド前政権時代の高官の子息などで、B・アサド政権発足以降、その庇護のもと投資・貿易事業などで莫大な利益を得るようになった勢力を指す。彼らは自らが得た利益を政権や体制維持のために投じることを惜しまず、NGO の設立・活性化を通じた市民社会の建設において主導的な役割を果たしてきた。NGO は、社会市場経済確立のため、非政府組織や市民社会を構成する組織・個人の開発への積極的参与を提言した第 10 期 5 カ年計画の策定とともに設立が加速し 2010 年の段階で約 150 団体が認定された(青山 2012:25-28)。

NGO のなかでも代表的なのがシリア開発信託であった。2007 年に発足したこの組織は、NGO の複合体で、起業を志す青年を募り、技術支援や資金援助を行うことで、教育・文化

活動、農村開発の推進を目指した。こうした団体は、B・アサド政権に近い人物が運営に関与し、また同政権の政策方針に合致したかたちで活動していた点で、市民の自発的な活動を要件としない、官制 NGO としての性格が強い。資金援助や技術支援を通じて社会の成員に社会的・経済的成功の機会を提供し、彼らに国家・社会建設に自発的に参加させる政治的な役割を担わされていた。この実験はアラブの春が波及したことにより失敗に終わったが、この過程において NGO 活動に参加した人々のなかに、政権を強く支持するようになった若者らが多く含まれていたことは大きな意味があると思う。(青山 2012:25-28)

2.1.4 青山説の要約

真の権力装置には、家族や親戚が登用され、政権中枢を構成する面々の多くは、アラウイー派の宗徒である。しかし、その統治の正統性が、社会的亀裂を超克しようとする志向によって常に支えられており、それなしには長期政権は実現不可能だったと言える。善悪の価値判断のみで、B・アサド政権が社会と完全に乖離し、物理的暴力によって恐怖を煽ることのみによって、国民を一方向的に統治していると判断すべきではない(青山 2012:29)。

シリアの政治構造を見てみても、亀裂操作により、他宗教・他宗派を名目的権力装置に人材登用したり、伝統的支配階級への対応など、政府や党内でのポスト配分がしっかりできている。またムハーバラートや軍による国民生活の監視や抑圧が徹底されており、体制持続に影響を与えていたと思える。また NGO の設立・活性化などの B・アサド政権の改革志向も少なからず、政権の支持を取り付けたと言え、アラブの春波及後においても、B・アサド政権は崩壊せずに、権威主義体制は持続したといえる。

2.2 国枝説

2.2.1 B・アサドの政治的政策

多数政党法、選挙法改正法、地方自治体法、報道の自由に関する法の公布を行った。新憲法の発布により、バアス党の優位性を廃止し、政権の永続性を否定し、大統領選挙は競争選挙とした。この新憲法の内容は今日のアラブ世界では極めて先進的である(国枝 2012:50-51.)。政権内に異なった考え方の人材を集め、自身が会長を務めたコンピュータ科学協会の関係者を多数、党や政府に重用した。学者の閣僚の任命も幅広く行い、政権内部ではテクノクラートの位置づけが高まり、政府の閣僚はバアス党に左右されずに政策を立案・実施できるようになった(国枝 2012: 90-91.)。

2.2.2 B・アサドの経済的政策

市場開放経済体制実現のために、第十次五カ年計画を決定し、経済の活性化を進めた。実質経済成長率は上昇し続け、2010年には3.4%を実現した。シリアでは失業が政治問題であり、インフォーマル・セクターの失業者吸収能力に着目し、これを規制せずに活用した(国枝 2012: 197-198.)。

2.2.3 B・アサドのふるまい

どの部族の長老であっても、丁寧に扱い、ないがしろにせず部族とのつながりを尊重する。また来客は必ずドアまで出迎え、見送り、客人の前では足をそろえて決して組むことはしない。大統領一家の生活ぶりは実に堅実であり、豪華絢爛な様子は微塵も感じられない。自動車好きで、数台の乗用車を保有しているが、どれもヨーロッパでよくみられる車種である。大統領のこのような生活姿勢に多くの国民が好感を持っていた(国枝2012: 241.)。

2.2.4 国枝説のまとめ

青山説とは少し異なり、「アラブの春」がシリアに波及した後のB・アサドの政策やふるまいに国枝説は着目している。バアス党の優位性を廃止した憲法改正や多様な人材登用により、より多くの民意を反映できるようにした点や、公的規制の撤廃による経済開放政策により経済が発展した点が国民からの信頼や支持を取り付け、内戦後も政権が崩壊することなく、権威主義体制が存続していると言える。また、B・アサド大統領の人柄や人間性も政権に反発する人々の心情に影響を与え、体制崩壊までは至らなかったと推測する。

3. 事実確認と説との照合

ユーフラテス河沿岸地域・ジャジーラ地域において政治的・社会的立場が劣っている部族を優遇することにより、新たな秩序を形成したり、スンナ派の商人や地主を懐柔し、スンナ派出身者を内閣やバアス党の重要ポストに就けるなど、亀裂操作によるポスト配分ができているという青山の説に合致する。

また保安局と国内諜報機関を含む軍事警察組織が国民を監視し、密告者のネットワークが社会を取り締まっているという点が軍やムハーバラートによる国民の監視徹底が体制持続に影響を与えているという青山の権力の二層構造の説に合致する。パールマンによる人々に対するインタビューにおいても、人々が政権やムハーバラートに常に監視・支配され、その恐怖に怯えていたことがわかる。この点は青山の権力の二層構造の説に合致している。さらに、インターネットを解禁するなど統治の正統性や国民からの支持を得るために、「新しさ」「改革」「解放」「変化」をアピールしたという点が、経済開放政策により国民からの支持を取り付けたために体制が崩壊しなかったとする国枝の説に合致する。

しかし、パールマンのインタビューからわかるように、B・アサドの政策により、貧困が拡大したと捉える者もあり、B・アサドの政策により国民からの支持を取り付けたとする国枝の説に合致していない。また政治構造単位では亀裂操作によるポスト配分ができているが、政府の仕事がもらえるのはアラウィー派だけだという人々もあり、国民単位では亀裂操作によるポスト配分ができいないと捉えることができる。

4. 権威主義体制存続理論との比較

4.1 利益誘導論と政治的自由化論

利益誘導論からは、与党勢力の議席占有率が高い場合、体制存続に寄与するという命題を導くことができる。野党勢力が議会で圧倒的優位な政権側と選挙で対決して敗れるより、限られた議席と特権を守るほうが良いと考え、現状維持に賛同する。利益誘導論とは逆の考えで政治的自由化論では、与党勢力の議席占有率が低い場合、体制転換が起こりやすいと見なすことができる。一定以上の議席を獲得した野党勢力は、選挙後に多くの政治的・経済的利益が得られると思えば、政権との直接対決を実行する(今井 2014: 81-82.)。

シリアにおける人民議会においてはバアス党が過半数の議席を、同党を中心とした政党同盟の進歩国民戦線が3分の2以上の議席を占めて、連立与党をなしており、与党勢力の議席占有率が高いと言え、利益誘導論が成り立ち、体制存続しやすいと言える。

4.2 権力分有の制度

ゲデスやスヴォリックによれば、権威主義体制における一党支配型は、最も体制崩壊に対抗力を持っているとされており、政党の目的は政権を握ることにあると言われている(石黒 2017:34-35)。政府や党内のポスト配分、昇進ルールなど、組織内で権力分有の制度が守られれば、指導者も敵対派閥も、権力を維持するためには政権に留まった方が利得は大きいとされている(石黒 2017: 34-35.)。シリアのバアス党のB・アサド政権は亀裂操作により、他宗派・他宗教の人材登用を行い、自らが社会的亀裂を統合した存在であると誇示しており、組織内での権力分有の制度が守られており、体制崩壊が生じにくいと言える。

4.3 国民の政党支持

エズラとフランツによれば、国民の支持が権威主義体制の存続に必要不可欠であると述べており、強固な反体制勢力が現れた時、一般国民からの広範な支持を調達できなければ、体制存続は困難だと主張している(浜中 2011:5-6.)。シリアのB・アサド政権においても憲法改正や経済開放政策などB・アサドによる改革志向やふるまいが国民からの支持を取り付け、体制存続に寄与したといえる。

4.4 イデオロギー理論

一般国民のアイデンティティを刺激し、国家との一体感を高めて体制安定をもたらす装置にイデオロギーがある。シリアにおけるイデオロギーとはアラブ民族主義であり、バアス党は対イスラエルのパレスチナ問題の解決を重要課題だと考えており、こうした点も統治に正統性を与え、権威主義体制が存続するのではないかといえる。

5. 結論

B・アサド政権の権威主義体制が崩壊しなかったのは、外的な要因が一番大きいかもしれない。シリア内戦において、イスラーム国（以下 IS）やアルカーイダなどのイスラーム過激派組織が反体制派に参戦したことにより、アメリカなどが反体制派を支援しにくくなり、また B・アサド政権が IS 打倒という大義名分を得たことにより国際社会からの非難を受けにくくなったことが大きな要因だと考える。しかし今回検討したように政治構造や政策などの内的要因も B・アサド政権存続に影響していることも強調できる。

シリアにおいてはバアス党が議席の過半数以上を占め、首相以下のほとんどの閣僚がバアス党員であり、バアス党が議会や政権に絶大な権力を及ぼしていることから利益誘導論が成り立ち、権威主義体制は存続していると言える。それだけでなく亀裂操作により、権力分有の制度が守られており、存続できる権威主義体制の特徴を持っているといえ、体制崩壊しなかったのではないかと考えられる。

また軍やムハーバラートによる国民の監視の徹底や、B・アサドの様々な改革政策やふるまいが B・アサド政権に対して国民からの支持を取り付け、体制崩壊することなく権威主義が存続しているのではないかといえる。

その他にも青山はあまり述べていなかったがイデオロギーによる統治の正統性を高めていることも権威主義体制存続に影響していると思われる。

まとめると、存続できる権威主義体制の特徴は、四つある。まず始めに、一つの政党が議席の過半数以上を占め、議会や政権に絶大な権力をおよびしていることである。シリアにおいては、バアス党がこれに当てはまる。次に、部族や対立宗派などに対して、重要ポストを与えることにより、組織内での権力分有の制度を守っていることである。シリアにおいては、ユーフラテス河沿岸地域・ジャジーラ地域において立場の弱い部族を優遇したり、スンナ派を内閣やバアス党の重要ポストにつけるなどして、亀裂操作によりポスト配分を行っていることである。三つ目に統治者による政策や改革志向により国民からの支持を取り付けたことである。シリアにおいては B・アサドの憲法改正や経済開放政策である。最後に支配政党が統治することの正統性を示すために、一般国民のアイデンティティを刺激し、国家との一体感を高めるようなイデオロギーを持っているということである。これは、シリアにおいてはアラブ民族主義であり、対イスラエルに対するパレスチナ問題を解決することが B・アサド政権に対して統治の正統性をあたえるのである。

今回、軍やムハーバラートによる国民の監視の徹底が権威主義体制の存続に影響するという青山の権力の二層構造の説に対して、合致するような権威主義体制存続の理論が見つけられなかったため、国民の監視の徹底が存続する権威主義体制の特徴だと断定することができなかったこれを今後の課題として、検討していく。

また、パルマンの本を読む中で、政府の仕事がアラウィー派にしか与えられず、亀裂操作によるポスト配分が国民単位ではできておらず、貧困拡大の原因が B・アサドにあるという国民の不満がみられた。こうした点は、亀裂操作が上手くいっているという青山の説

や、国民からの支持を取り付けているという国枝の説に合致しない。こうした点がシリアの内戦を引き起こした可能性も考えられるため、政治構造だけでなく国民レベルでの説の見直しが必要だと考える。

最後に、今回存続できる権威主義体制の特徴をシリアを事例に明らかにしたわけであるが、シリアを対象に検討したからといって、存続できる権威主義の特徴の全てを明らかにしたわけではないので、今後対象事例の国を増やして検討していく。

参考文献

青山弘之・末近浩太(2009)『現代シリア・レバノンの政治構造』岩波書店。

青山弘之(2012)『混迷するシリア—歴史と政治構造から読み解く』岩波書店。

青山弘之(2017)『シリア情勢—終わらない人道危機』岩波書店。

石黒大岳(2017)「権威主義体制の理論」『中東・イスラーム研究概説—政治学・経済学・社会学・地域研究のテーマと理論』29-37頁。

今井真士(2014)「権威主義体制下の単一政党優位と体制転換」『日本比較政治学会年報』第16号、79-100頁。

今井真士(2017)『権威主義体制と政治制度—「民主化」の時代におけるエジプトの一党優位の実証分析』勁草書房。

ウェンディ・パールマン(2019)『シリア 震える橋を渡って一人々は語る』安田菜津紀・佐藤慧(訳)岩波書店。

国枝昌樹(2012)『シリア—アサド政権の40年史』平凡社。

黒木英充(2013)『シリア・レバノンを知るための64章』明石書店。

酒井啓子・青山弘之(2005)『中東・中央アジア諸国における権力構造』岩波書店。

高岡豊(2011)『現代シリアの部族と政治・社会—ユーフラテス河沿岸地域・ジャジーラ地域の部族の政治・社会的役割分析』三元社。

浜中新吾(2011)「ハイブリッド型権威主義体制の与党支持構造—エジプト・シリアの比較分析」『アジア経済』52(12): 2 - 30頁。

ホアン・J・リンス(1995)『全体主義体制と権威主義体制』高橋進(訳)法律文化社。